

平成22年度

長浜市の普通会計財務4表

(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)

平成23年12月

長浜市総務部財政課

目次

第1章	はじめに	1
第2章	貸借対照表の概要	3
第3章	行政コスト計算書の概要	7
第4章	資金収支計算書の概要	10
第5章	純資産変動計算書の概要	12

第1章 はじめに

1. 公会計制度改革の目的

「地方公共団体における行政改革推進の更なる推進のための指針」(平成18年8月31日)等において、地方公共団体は、従前の現金主義による予算管理の方法から、適正な財政運営を図るための民間企業的な発生主義による企業会計手法を用いることが必要とされ、普通会計および連結ベースでの財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を整備、開示するように求められました。

このことから、本市においても財務4表を作成し、透明性の向上、説明責任の履行及び資産・債務の適切な管理を行い、更なる行財政改革の推進につなげることを図ってまいります。

なお、当市は平成22年1月1日に長浜市と、東浅井・伊香郡6町と1市6町の合併を行い、通年の会計期間としては、平成22年度が新市として初年度の決算となりますため、前年度の比較は行っておりません。

公会計改革における財務4表公表の必要性

目的	効果
住民に対する開示の実践効果 (透明性の向上、説明責任の履行)	・住民サービスとコスト、負担の明示による住民者職員のコスト意識の向上効果
行政経営意思決定への活用実践効果 (マネジメント力の向上)	・他団体との比較や、分析指標を用いた財務4表の分析による行政意思決定に対する方向性検討の指標として活用
会計情報整備の実践効果 (資産・債務の適切な管理)	・遊休資産の把握による資産の効率的な活用 ・資産台帳の整備による、公有資産管理の実効性、効率性の向上 ・未収金の整理(回収不能額の算定等)の促進による収納事務の実効性、効率性の向上 ・退職手当等債務の適切な把握

2. 財務書類4表について

(1) 貸借対照表(ストック情報)

会計年度末における地方公共団体の財政状況を表す財務書類で、次世代に引き継ぐ資産内容(資産残高)や、これまでに提供した行政サービスの次世代負担(負債残高)を表します。

作成基準日：平成23年3月31日現在

(2) 行政コスト計算書（コスト情報）

一年間の経常的な行政サービスにかかったコスト（性質・目的別の内訳）、受益者負担によりまかなわれたコストを表します。

対象期間：平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(3) 純資産変動計算書

一会計期間において、純資産がどのように変動したかを表す財務書類で、行政サービスに係る世代間負担の状況や、資産の増減、資産形成の財源を表します。

対象期間：平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(4) 資金収支計算書（現金収支情報）

一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に分けて表示した財務書類で、経常的経費や投資的経費の財源を表します。

対象期間：平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

※会計期間について

平成23年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとしています。

3. 作成基準モデルについて

総務省方式改定モデルを採用しております。

※総務省方式改定モデル

従前より地方自治体が取り組んでいた、総務省方式（2001年3月報告書による方式）について、資産・債務改革の視点から、資産、債務情報を充実したもの。

売却可能資産をはじめとする固定資産情報について、段階的に台帳整備を進めることを認めており、また、固定資産評価については、基準モデルと同様に公正価値にて把握するもの。

・・・有形固定資産の台帳整備が整うまでの間、決算統計を用いて作成するモデルである。

第2章 貸借対照表の概要

【資産の部】		【負債の部】 【658億4,706万円】	
公共資産	2,002億7,186万円	固定負債	584億8,674万円
有形固定資産	2,000億2,256万円	地方債	510億2,123万円
売却可能資産	2億4,930万円	退職手当引当金	74億6,551万円
投資等	172億8,125万円	流動負債	73億6,032万円
投資及び出資金	46億5,384万円	翌年度償還予定地方債	58億6,696万円
貸付金	3億1,677万円	短期借入金	0万円
基金等	112億8,030万円	未払金	0万円
長期延滞債権	12億2,518万円	翌年度支払予定退職手当	10億2,815万円
回収不能見込額	▲1億9,484万円	賞与引当金	4億6,521万円
流動資産	146億397万円	【純資産の部】 【1,663億1,002万円】	
現金預金	144億2,491万円	公共資産等整備国県補助	428億1,799万円
未収金	1億7,906万円	公共資産整備一般財源等	1,434億2,727万円
資産合計	【2,321億5,708万円】	その他一般財源	▲200億5,151万円
		資産評価差額	1億1,627万円
		負債・純資産計	【2,321億5,708万円】

(1) 貸借対照表による財務分析

① 社会資本形成の世代間負担比率（これまでの世代による社会資本の負担比率）

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、返済義務を負わない資金がどれくらいの割合であるのかを示すもので、この比率は将来に残る社会資本がどの程度これまでの世代の負担により形成されたかを示しています。この比率が高いほど、将来の世代への負担が少ないといえます。

今後、「世代間の公平負担」の観点から、将来の世代に過大な負担を残さないよう、財政運営に留意していく必要があります。

$$\text{現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} = \frac{166,310,022}{200,271,857} = 83.0\%$$

※これまでの世代で負担した割合

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} = \frac{56,888,183}{200,271,857} = 28.4\%$$

※将来世代で負担してもらう割合

② 歳入額対資産比率

「資産合計」が、「歳入合計」の何年分に相当するかを表したものを歳入額対資産比

率といい、社会資本の整備の度合いを表す指標です。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}} = \frac{232,157,081}{63,059,000} = 3.68\text{年}$$

③有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別残高とその割合（有形固定資産の行政目的別割合）をみることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

有形固定資産

行政目的	金額	構成比	備考
①生活インフラ・国土保全	74,020,706	37.0%	道路橋りょう・河川・都市計画・住宅等
②教育	69,411,403	34.7%	学校整備、社会教育施設整備等
③福祉	9,367,759	4.7%	保育所等
④環境衛生	2,079,528	1.0%	ごみ処理、し尿処理施設、保健衛生施設等
⑤産業振興	16,043,382	8.0%	農林水産業、観光施設等
⑥消防	2,378,572	1.2%	消防関係施設
⑦総務	26,721,206	13.4%	庁舎等
合計	200,022,556		

④資産老朽化比率

取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} = \frac{142,553,106}{297,088,376} = 48.0\%$$

⑤住民一人当たりとした資産額・負債額

市民一人当たりの資産額・負債額を求めることにより、実際に市民一人がどれだけの負担をしているのか、どれだけの資産を共有しているのかを示すことができ、一人当たりの単位にて求めることにより、単位の統一化が図れることから、他の自治体との比較も容易となります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計} \quad 232,157,081}{\text{住民基本台帳人口} \quad 122,104} = \boxed{1,901 \text{千円}}$$

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債合計} \quad 65,847,059}{\text{住民基本台帳人口} \quad 122,104} = \boxed{539 \text{千円}}$$

●平成21年度決算による県下他市の状況

	住民基本台帳人口 (H22.3.31) 単位:人	住民一人当たり資産 単位:千円	住民一人当たり負債 単位:千円	負債/資産
大津市	333,038	1400	391	27.9%
彦根市	109,482	1412	366	25.9%
近江八幡市	80,516	1504	330	21.9%
草津市	119,077	1493	377	25.3%
守山市	76,483	1350	329	24.4%
栗東市	53,609	2000	712	35.6%
甲賀市	92,127	1570	507	32.3%
野洲市	50,033	1578	646	40.9%
湖南市	52,894	1358	469	34.5%
高島市	53,590	2496	697	27.9%
東近江市	114,054	1696	582	34.3%
米原市	40,950	2267	687	30.3%
県内他市平均	97,988	1,677	508	30.3%
長浜市(H22決算)	122,104	1,901	539	28.4%

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	51,021,227
①生活インフラ・国土保全	74,020,706	(2) 長期未払金	
②教育	69,411,403	①物件の購入等	0
③福祉	9,367,759	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,079,528	③その他	0
⑤産業振興	16,043,382	長期未払金計	0
⑥消防	2,378,572	(3) 退職手当引当金	7,465,516
⑦総務	26,721,206	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	200,022,556	固定負債合計	58,486,743
(2) 売却可能資産	249,301		
公共資産合計	200,271,857		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	5,866,956
①投資及び出資金	4,657,051	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 3,212	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	4,653,839	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,028,154
(2) 貸付金	316,774	(5) 賞与引当金	465,206
(3) 基金等		流動負債合計	7,360,316
①退職手当目的基金	1,215,331		
②その他特定目的基金	8,957,274		
③土地開発基金	1,107,694		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	11,280,299		
(4) 長期延滞債権	1,225,180		
(5) 回収不能見込額	△ 194,840		
投資等合計	17,281,252		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,799,066		
②減価基金	7,926,207		
③歳計現金	699,640		
現金預金計	14,424,913		
(2) 未収金			
①地方税	237,650		
②その他	15,135		
③回収不能見込額	△ 73,726		
未収金計	179,059		
流動資産合計	14,603,972		
資 産 合 計	232,157,081		
		負債合計	65,847,059
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	42,817,986
		2 公共資産等整備一般財源等	143,427,267
		3 その他一般財源等	△ 20,051,506
		4 資産評価差額	116,275
		純 資 産 合 計	166,310,022
		負債・純資産合計	232,157,081

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,520,795 千円
②教育	3,099,897 千円
③福祉	2,320,263 千円
④環境衛生	1,302,475 千円
⑤産業振興	7,398,470 千円
⑥消防	51,584 千円
⑦総務	1,688,435 千円
	23,381,919 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	4,722,829 千円
②地方債	3,095,948 千円
③一般財源等	15,563,142 千円
計	23,381,919 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	1,248,577 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	3,011,737 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち67,981,084千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	107,548,310 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	57,646,614 千円	57,646,614 千円	
債務負担行為支出予定額	1,318,158 千円	0 千円	1,318,158 千円
公営事業地方債負担見込額	38,455,922 千円		38,455,922 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,432,396 千円		1,432,396 千円
退職手当負担見込額	8,670,622 千円	8,670,622 千円	
第三セクター等債務負担見込額	24,598 千円	0 千円	24,598 千円
運結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	99,730,741 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	20,651,712 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	5,953,750 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	73,125,219 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,817,569 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は45,487,286千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は142,553,106千円です。

第3章 行政コスト計算書の概要

①経常行政コスト	比率	451億8,881万円	②経常収益	11億2,579万円
人にかかるコスト	17.1%	77億1,018万円	使用料・手数料	7億6,066万円
物にかかるコスト	30.4%	137億1,530万円	分担金・負担金・寄附金	3億6,513万円
移転支出的なコスト	50.2%	226億6,939万円	純経常行政コスト	
その他のコスト	2.4%	10億9,394万円	① - ②	440億6,302万円

市民一人当たりの行政コスト 360,865円
(H22.10現在 122,104人)

●平成21年度決算による県下他市の状況

	住民基本台帳人口 (H22.3.31)	住民一人当たり行政コスト 単位:千円
大津市	333,038	258
彦根市	109,482	275
近江八幡市	80,516	284
草津市	119,077	279
守山市	76,483	240
栗東市	53,609	288
甲賀市	92,127	324
野洲市	50,033	303
湖南市	52,894	273
高島市	53,590	443
東近江市	114,054	334
米原市	40,950	387
県内他市平均	97,988	307
長浜市(H22決算)	122,104	361

上記県比較からも明らかなように、長浜市においては、一人当たりの行政コストが高く、これは経常的性質をもつ経費の支出が大きいことがうかがえます。人件費等の削減等により経常的経費は減少傾向ですが、一人当たりの負担額をみると、県下でも高い数値であることがうかがえます。

・コスト内訳

区分	科目	金額	構成比
人にかかるコスト	人件費	68億4,408万円	15.1%
	退職手当引当 金繰入等	4億90万円	0.9%
	賞与引当金繰 入等	4億6,520万円	1.0%
	物件費	63億6036万円	14.1%
物にかかるコスト	維持補修費	1億4,905万円	0.3%
	減価償却費	72億589万円	15.9%
	社会保障給付	89億23万円	19.7%
移転支出的なコスト	補助金等	60億1,398万円	13.3%
	他会計等への 支出額	65億8,950万円	14.6%
	他団体への公共資 産整備補助金等	11億6,568万円	2.6%
	支払利息	9億9099万円	2.2%
その他のコスト	回収不能見込額	1億295万円	0.2%
	その他行政コスト	0万円	0.0%
合計		451億8,881万円	—

(1) 行政コスト計算書による財務分析

① 受益者負担比率

経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができ、今後の行政運営の一助となるものです。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{(行政目的別)経常収益}}{\text{(行政目的別)経常行政コスト合計}}$$

	経常収益	経常行政コスト合計	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	121,802	4,186,147	2.9%
教育	163,778	6,248,783	2.6%
福祉	672,497	15,875,416	4.2%
環境衛生	38,997	4,827,180	0.8%
産業振興	54,498	4,646,565	1.2%
消防	42	1,988,774	0.0%
総務	74,175	6,061,203	1.2%
議会	0	260,796	0.0%

② 行政コスト対公共資産比率

資産を活用するために、どれだけのコストがかけられている、各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたる財源配分の検討に役立つものです。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{(行政目的別)経常行政コスト}}{\text{(行政目的別)公共資産}}$$

	経常行政コスト	公共資産	行政コスト対公共資産比率
生活インフラ・国土保全	4,186,147	74,020,706	5.7%
教育	6,248,783	69,411,403	9.0%
福祉	15,875,416	9,367,759	169.5%
環境衛生	4,827,180	2,079,528	232.1%
産業振興	4,646,565	16,043,382	29.0%
消防	1,988,774	2,378,572	83.6%
総務	6,061,203	26,721,206	22.7%
議会	260,796	0	0.0%

行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	6,844,076	15.1%	494,229	1,575,484	1,072,710	301,337	593,067	96,110	2,486,880	224,279			0
(2)退職手当引当金繰入等	400,901	0.9%	39,750	93,376	84,488	19,698	37,457	1,252	121,728	3,152			0
(3)賞与引当金繰入額	465,206	1.0%	31,201	104,173	72,635	20,397	39,397	6,464	174,991	15,948			0
小計	7,710,183	17.1%	565,180	1,773,033	1,229,833	341,432	669,921	103,826	2,783,579	243,379			0
(1)物件費	6,360,358	14.1%	447,407	2,280,221	833,656	585,312	609,473	63,068	1,529,560	11,650			11
(2)維持補修費	149,054	0.3%	58,154	60,354	4,616	585	3,002	1,741	20,602	0			
(3)減価償却費	7,205,889	15.9%	1,993,669	1,800,199	522,354	159,856	1,178,219	318,635	1,232,957				
小計	13,715,301	30.4%	2,499,230	4,140,774	1,360,626	745,753	1,790,694	383,444	2,783,119	11,650			11
(1)社会保障給付	8,900,235	19.7%		95,034	8,791,402	13,799							
(2)補助金等	6,013,976	13.3%	42,845	106,364	500,857	2,244,703	1,147,112	1,490,963	475,365	5,767			0
(3)他会社等への支出額	6,589,503	14.6%	1,044,945	0	3,419,469	1,469,077	656,012	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,165,677	2.6%	33,947	133,578	573,229	12,416	382,826	10,541	19,140				0
小計	22,669,391	50.2%	1,121,737	334,976	13,284,957	3,739,995	2,185,950	1,501,504	494,505	5,767			0
(1)支払利息	990,990	2.2%								990,990			
(2)回収不能見込計上額	102,945	0.2%									102,945		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	1,093,935	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	102,945		0
経常行政コスト a	45,188,810		4,186,147	6,248,783	15,875,416	4,827,180	4,646,565	1,988,774	6,061,203	260,796	990,990	102,945	11
(構成比率)			9.3%	13.8%	35.1%	10.7%	10.3%	4.4%	13.4%	0.6%	2.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	760,663		121,267	163,614	329,701	38,253	34,315	42	73,471	0	0		0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	365,126		535	164	342,796	744	20,183	0	704	0	0		0	0
経常収益合計 d	1,125,789		121,802	163,778	672,497	38,997	54,498	42	74,175	0	0		0	0
d/a	2.49%		2.9%	2.6%	4.2%	0.8%	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト d	44,063,021		4,064,345	6,085,005	15,202,919	4,788,183	4,592,067	1,988,732	5,987,028	260,796	990,990	102,945	11	0

第4章 資金収支計算書の概要

	平成22年度
経常的収支の部①	179億2,668万円
支出(人件費・物件費・扶助費等)	352億5,256万円
収入(市税・国庫補助金・使用料等)	531億7,924万円
公共資産整備収支の部②	△24億1,800万円
支出(普通建設事業費)	84億7,313万円
収入(国庫補助金・地方債等)	60億5,513万円
投資・財務的収支の部③	△175億2,620万円
支出(基金積立・地方債償還等)	213億5,083万円
収入(基金取崩・公共資産売却等)	38億2,463万円
歳計現金増減額(①+②+③)	△20億1,752万円

期首歳計現金残高	27億1,716万円
期末歳計現金残高	6億9,964万円

※【プライマリーバランス（基礎的財政収支）に関する情報】

プライマリーバランスとは、市債の発行や償還、財政調整基金への積立、取崩を除いた実質的な財政収支で、この収支がプラスであることは、市債の償還を除く歳出について、税金など市債の発行に頼らない収入によって全額賄えていることを意味します。本市のプライマリーバランスは、黒字を継続しております。

	平成22年度 A	平成21年度 B	差引(A-B)
収入総額(繰越金を除く)	630億5,900万円	624億6,609万円	5億9,291万円
地方債発行額	△58億8,710万円	△42億1,797万円	△16億6,913万円
財政調整基金等取崩額	△10億0,000万円	△27億6,610万円	17億6,610万円
支出総額	△650億7,652万円	△614億871万円	△36億6,781万円
地方債元利償還額	90億4,432万円	79億2,797万円	11億1,635万円
財政調整基金等積立額	46億1,964万円	1億5,057万円	44億6,907万円
基礎的財政収支	47億5,934万円	21億5,185万円	25億7,749万円

基礎的財政収支＝

(収入総額－地方債発行額－財政調整基金等取崩額)

－ (支出総額－地方債元利償還金－財政調整基金等積立額)

※積み立てをしない場合は、プライマリーバランスは0円となります。

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,303,430
物件費	6,360,358
社会保障給付	8,900,235
補助金等	5,987,120
支払利息	990,990
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,547,979
その他支出	162,447
支出合計	35,252,559
地方税	18,424,005
地方交付税	17,621,272
国県補助金等	8,365,812
使用料・手数料	824,869
分担金・負担金・寄附金	356,263
諸収入	△ 79,364
地方債発行額	4,335,500
基金取崩額	2,448,531
その他収入	882,348
収入合計	53,179,236
経常的収支額	17,926,677

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,305,622
公共資産整備補助金等支出	1,165,677
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,837
支出合計	8,473,136
国県補助金等	2,077,147
地方債発行額	1,551,600
基金取崩額	0
その他収入	2,426,385
収入合計	6,055,132
公共資産整備収支額	△ 2,418,004

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
賞付金	2,674,619
基金積立額	8,354,409
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,263,281
地方債償還額	8,058,519
長期未払金支払支出	0
支出合計	21,350,828
国県補助金等	0
賞付金回収額	3,666,541
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	43,682
その他収入	114,409
収入合計	3,824,632
投資・財務的収支額	△ 17,526,196

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,017,523
期首歳計現金残高	2,717,163
期末歳計現金残高	699,640

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は8,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5,191千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	63,059,000	千円
地方債発行額	△ 5,887,100	
財政調整基金等取崩額	△ 1,000,000	
支出総額	△ 65,076,523	
地方債元利償還額	9,044,318	
財政調整基金等積立額	4,619,645	
基礎的財政収支	4,759,340	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

第5章 純資産変動計算書の概要

	純資産合計	公共資産等整備 国県等補助金	公共資産等 整備一般財源	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,604.6億	428.6億	1,354.4億	△179.7億	1.3億
純経常行政コスト	△440.6億			△440.6億	
一般財源収入	394.5億			394.6億	
補助金等受入	104.4億	17.6億		86.8億	
臨時損益	0.3億			0.3億	
科目振替	0億	△18.0億	60.4億	△42.4億	
資産評価替変動	△0.2億				△0.2億
期末純資産残高	1663.1億	428.2億	1414.8億	△181.0億	1.1億

(1) 純資産変動計算書内訳について

① 純経常行政コストと一般財源

行政コスト計算書で算出した純経常行政コストは、税収等の一般財源により賄われなくてはならないため、「その他一般財源」の減少要因として計上し、一般財源収入である地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源を「その他一般財源等」の増加要因として計上します。

② 補助金等受入

補助金等受入については、国庫支出金・県支出金のうち時団体で行う建設事業費及び貸付金・出資金の財源となった部分を「公共資産等整備国県補助金等」として計上し、それ以外の分は、一般財源収入として「その他一般財源等」に計上します。

③ 臨時損益

公共資産の売却損益（売却額－帳簿価額）や、投資・出資金の投資損益（実質価額－取得原価）、災害復旧事業費等の経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合、臨時損益として「その他一般財源等」に計上します。

④ 科目振替

上記の変動要因以外にも、資金的取引に伴って純資産内部の振り替え（財源の異動）が発生します。資産取得時の財源投入額や、処分時の財源増加額を把握することで財源の異動を明らかにします。

⑤ 資産評価替による変動額

保有する売却可能資産や有価証券等の評価替えに伴い、「資産評価差額」を計上します。また、当該資産を処分した場合は、計上していた「資産評価差額」を減じます。

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	160,464,490	42,858,268	135,437,638	△ 17,965,602	134,186
純経常行政コスト	△ 44,063,021			△ 44,063,021	
一般財源					
地方税	18,490,372			18,490,372	
地方交付税	17,621,272			17,621,272	
その他行政コスト充当財源	3,341,641			3,341,641	
補助金等受入	10,442,959	1,768,251		8,684,708	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 13,393			△ 13,393	
公共資産除売却損益	43,682			43,682	
投資損失	△ 69			△ 69	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,260,985	△ 4,260,985	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			7,905,213	△ 7,905,213	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,141,068	5,141,068	
減価償却による財源増		△ 1,798,533	△ 5,407,356	7,205,889	
地方債償還等に伴う財源振替			6,371,855	△ 6,371,855	
資産評価替えによる変動額	△ 17,911				△ 17,911
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	166,310,022	42,817,986	143,427,267	△ 20,051,506	116,275